



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月9日

上場会社名 トナミホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9070 URL <http://www.tonamiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高田 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 齋藤英三郎 (TEL) 0766-32-1073
 四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	108,012	△0.0	4,968	△16.9	5,593	△15.0	3,747	△17.5
2023年3月期第3四半期	108,045	6.1	5,981	△0.7	6,580	2.2	4,542	3.2

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 4,127百万円(△32.0%) 2023年3月期第3四半期 6,066百万円(46.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	413.51	—
2023年3月期第3四半期	501.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	168,442	90,743	53.4
2023年3月期	162,511	87,861	53.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 90,022百万円 2023年3月期 87,298百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	60.00	—	80.00	140.00
2024年3月期	—	70.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	70.00	140.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 70円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	2.2	7,000	△5.2	7,700	△6.0	5,200	△3.6	573.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	9,761,011株	2023年3月期	9,761,011株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	693,709株	2023年3月期	700,010株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	9,063,806株	2023年3月期3Q	9,061,611株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の全体となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
事業別営業収益明細表	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日、以下「当第3四半期」という。）における日本経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が第5類に移行されたことに伴う経済活動の持ち直しが期待されましたが、原材料、燃料、電気料金、衣料、食品など多くのモノやサービスの価格が高止まりして個人消費の伸びが下押しされるなど、依然として厳しい状況で推移しました。

物流業界におきましては、2022年度の国内貨物輸送量が消費関連貨物・建設関連貨物を中心に1.6%減少し、2023年度も引き続き前年比1.3%マイナスとなる予測もあり、依然として物量減少が懸念される状況が続いております。また、ウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化により燃料価格が高止まりしてトラック運送事業者の経営に深刻な影響を及ぼしているほか、電気料金等のインフラ費用も高止まりしており、2024年問題（ドライバーの時間外労働時間上限規制）への対応から人件費が増大していることもあって、物流業界をとりまく経営環境はさらに厳しさを増しております。

このような環境の中、当社グループは、「第22次中期経営計画（2021年4月1日～2024年3月31日）：コーポレート・スローガン「TONAMI NEW PLAN 2023」」の取り組みを進めております。新しい経営ステージを目指し、過去最高の業績目標に加え、DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用した物流システムの展開やM&A、設備投資の積極展開などをはかり、社会の持続的な発展にも寄与できるよう計画達成に向け邁進しております。

物流関連事業においては、中長期的な成長を継続するための経営基盤強化に向け、DXによる業務効率化や生産性の向上をはかるなど、お客様のニーズに応える物流サービスの強化に取り組んでおります。また、中核事業会社であるトナミ運輸株式会社で新たな事業所を開設（尼崎支店・尼崎流通センター・関西センターは2023年5月8日から業務開始、あきる野支店は2023年7月19日から業務開始）した他、2023年7月24日付で株式会社ウインローダーを、同年10月2日付で丸嶋運送株式会社を、同年10月3日付で山一運輸倉庫株式会社をそれぞれ連結子会社化して、物流事業基盤の更なる強化を行いました。連結子会社化して物流事業基盤の更なる強化を行いました。

その結果、当社グループの当第3四半期における経営成績は、貨物輸送量の減少もあって営業収益において108,012百万円と、前年同四半期に比べ33百万円の減収となりました。

利益面におきましては、業務効率化や外注業務の内製化等のコストコントロールに努めましたが、営業利益は4,968百万円と、前年同四半期に比べ1,012百万円（16.9%）の減益となりました。

経常利益は5,593百万円と、前年同四半期に比べ986百万円（15.0%）の減益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,747百万円を計上し、前年同四半期に比べ794百万円（17.5%）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、以下におけるセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

①物流関連事業

当第3四半期における物流関連事業は、貨物輸送量の減少などにより、営業収益は101,324百万円と、前年同四半期に比べ95百万円（0.1%）の減収となりました。

セグメント利益は4,336百万円を計上し、前年同四半期に比べ874百万円（16.8%）の減益となりました。

②情報処理事業

情報処理事業における営業収益は2,724百万円と、前年同四半期に比べ199百万円（7.9%）の増収となりました。

セグメント利益は488百万円を計上し、前年同四半期に比べ35百万円（7.8%）の増益となりました。

③販売事業

物品販売ならびに委託売買業、損害保険代理業などの販売事業における営業収益は2,455百万円と、前年同四半期に比べ32百万円(1.3%)の減収となりました。

セグメント利益は190百万円を計上し、前年同四半期に比べ30百万円(13.8%)の減益となりました。

その他では、自動車修理業、その他事業などで営業収益1,508百万円を計上し、前年同四半期に比べ104百万円(6.5%)の減収となりました。

セグメント利益は257百万円を計上し、前年同四半期に比べ14百万円(5.9%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は168,442百万円となり、前連結会計年度に比べ5,931百万円(3.6%)増加しました。

流動資産は61,695百万円となり、前連結会計年度と比べて449百万円(0.7%)減少しました。主な要因は、営業未収入金及び契約資産が1,627百万円増加した一方で、現金及び預金が2,251百万円減少したことなどによります。

固定資産は106,746百万円となり、前連結会計年度と比べて6,380百万円(6.4%)増加しました。主な要因は、有形固定資産で土地が1,742百万円、無形固定資産でのれんが2,003百万円、投資その他の資産で投資有価証券が865百万円、それぞれ増加したことなどによります。

負債は77,699百万円となり、前連結会計年度に比べ3,049百万円(4.1%)増加しました。

流動負債は37,547百万円となり、前連結会計年度と比べて2,199百万円(6.2%)増加しました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が2,261百万円増加したことなどによります。

固定負債は40,151百万円となり、前連結会計年度と比べて849百万円(2.2%)増加しました。主な要因は、繰延税金負債で510百万円増加したことなどによります。

純資産は90,743百万円となり、前連結会計年度に比べ2,881百万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益を3,747百万円計上するなどして利益剰余金が2,438百万円、その他有価証券評価差額金が299百万円、それぞれ増加したことなどによります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の53.7%から53.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢につきましては、コロナ禍の終息・経済社会活動の正常化に向けた動きが加速すると期待されます。しかしながら、ウクライナ情勢や中東情勢など地政学的リスクの長期化・深刻化、中国を中心とする海外経済の停滞による輸出低迷、多くのモノやサービスの価格高止まり、といった景気下振れ要因もあり、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されております。

このような状況下、当社グループは、

『5つの重点戦略』

- ① 輸送サービスと物流サービスの連携強化・新規流通センター開発、M&Aや事業再編による事業の成長
- ② TDX(トナミデジタルトランスフォーメーション)による業務効率の向上と物流・輸送の高度化
- ③ 多様な人材を採用確保、事業形態や地域特性に応じた人事制度の構築
- ④ 自己資本比率の向上と安定した資本政策
- ⑤ 経営品質(CSR・BCP)と成長性(ESG)評価や社会的認知度の向上

に基づく、第22次中期経営計画を着実に展開し、持続的な成長の継続と企業価値の向上に努めてまいります。

こうした事業活動を積極的に推進する中で、当社グループの2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年11月10日に公表致しております通期の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,775	32,524
受取手形	1,786	1,554
営業未収入金及び契約資産	21,533	23,160
棚卸資産	804	790
未収還付法人税等	561	300
その他	2,818	3,471
貸倒引当金	△136	△107
流動資産合計	62,144	61,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,989	20,380
機械装置及び運搬具（純額）	3,245	3,484
土地	44,433	46,175
その他（純額）	8,512	9,316
有形固定資産合計	76,180	79,356
無形固定資産		
のれん	116	2,119
その他	762	991
無形固定資産合計	879	3,111
投資その他の資産		
投資有価証券	17,592	18,458
破産更生債権等	36	34
繰延税金資産	801	844
退職給付に係る資産	93	168
その他	5,389	5,391
貸倒引当金	△606	△618
投資その他の資産合計	23,307	24,279
固定資産合計	100,366	106,746
資産合計	162,511	168,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,116	1,224
営業未払金	12,953	13,461
短期借入金	8,470	8,270
1年内返済予定の長期借入金	607	2,868
1年内償還予定の社債	-	50
未払法人税等	1,597	430
未払消費税等	1,324	787
賞与引当金	1,475	421
その他	7,803	10,033
流動負債合計	35,347	37,547
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	7,520	6,734
再評価に係る繰延税金負債	3,489	3,467
役員退職慰労引当金	219	198
債務保証損失引当金	63	70
退職給付に係る負債	7,375	7,274
繰延税金負債	4,817	5,327
その他	5,816	7,078
固定負債合計	39,302	40,151
負債合計	74,649	77,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	11,708	11,710
利益剰余金	50,549	52,987
自己株式	△2,079	△2,050
株主資本合計	74,360	76,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,347	7,647
土地再評価差額金	5,782	5,732
退職給付に係る調整累計額	△191	△186
その他の包括利益累計額合計	12,938	13,192
非支配株主持分	562	721
純資産合計	87,861	90,743
負債純資産合計	162,511	168,442

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業収益	108,045	108,012
営業原価	96,430	97,024
営業総利益	11,614	10,987
販売費及び一般管理費	5,633	6,018
営業利益	5,981	4,968
営業外収益		
受取利息	124	124
受取配当金	287	322
受取家賃	88	89
持分法による投資利益	115	102
その他	231	206
営業外収益合計	847	845
営業外費用		
支払利息	179	176
貸倒引当金繰入額	41	13
その他	27	31
営業外費用合計	248	221
経常利益	6,580	5,593
特別利益		
固定資産売却益	161	141
投資有価証券売却益	-	129
貸倒引当金戻入額	34	-
その他	7	77
特別利益合計	204	348
特別損失		
固定資産売却損	6	20
固定資産除却損	101	61
投資有価証券評価損	0	125
減損損失	3	56
抱合せ株式消滅差損	36	-
その他	22	11
特別損失合計	171	274
税金等調整前四半期純利益	6,612	5,667
法人税、住民税及び事業税	1,788	1,520
法人税等調整額	222	327
法人税等合計	2,011	1,848
四半期純利益	4,601	3,819
非支配株主に帰属する四半期純利益	58	71
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,542	3,747

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	4,601	3,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,533	298
退職給付に係る調整額	△68	5
持分法適用会社に対する持分相当額	0	4
その他の包括利益合計	1,465	307
四半期包括利益	6,066	4,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,007	4,052
非支配株主に係る四半期包括利益	59	74

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	101,419	2,525	2,488	106,432	1,612	108,045	—	108,045
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	50	304	237	593	57	650	△650	—
計	101,470	2,829	2,725	107,026	1,670	108,696	△650	108,045
セグメント利益	5,211	453	220	5,885	242	6,127	△146	5,981

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業やその他事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△146百万円にはセグメント間消去590百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△737百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流関連事業」セグメントにおいて、収益性が著しく低下した資産グループについて、減損損失を認識いたしました。

なお、当期減損損失の当第3四半期連結累計期間における計上額は3百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	101,324	2,724	2,455	106,504	1,508	108,012	—	108,012
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	56	460	256	774	31	805	△805	—
計	101,380	3,185	2,712	107,278	1,539	108,818	△805	108,012
セグメント利益	4,336	488	190	5,015	257	5,272	△303	4,968

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業やその他事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△303百万円にはセグメント間消去589百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△892百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流関連事業」セグメントにおいて、収益性が著しく低下した資産グループについて、減損損失を認識いたしました。

なお、当期減損損失の当第3四半期連結累計期間における計上額は56百万円であります。

3. その他

事業別営業収益明細表

(単位：百万円)

事業別	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		増減	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	増減率
物流関連事業	(101,419)	(93.9)	(101,324)	(93.8)	(△95)	(△0.1)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	70,953	65.7	70,845	65.6	△107	△0.2
倉庫事業	26,082	24.1	26,776	24.8	693	2.7
港湾運送事業	4,383	4.1	3,702	3.4	△681	△15.5
情報処理事業	(2,525)	(2.3)	(2,724)	(2.5)	(199)	(7.9)
販売事業	(2,488)	(2.3)	(2,455)	(2.3)	(△32)	(△1.3)
その他	(1,612)	(1.5)	(1,508)	(1.4)	(△104)	(△6.5)
合計	108,045	100.0	108,012	100.0	△33	△0.0

(注) その他欄には、自動車修理業、その他事業の各収入を含めて表示しております。